

非営利協同セクターの形成に向けて

手島 繁一（東京都／法政大学講師・協同総研常任理事）

第5回基本研究会は、「非営利協同セクターの形成に向けて」というテーマで、後房雄名古屋大学教授に報告をお願いした。後さんの報告は、すでに『協同の発見』誌に以下の表題で掲載されている。①「ワーカーズ・コープとNPO（非営利組織）」(45号、1995年12月)、②「非営利セクターへのイタリアの道」(47号、1996年2月)。

研究会のねらいは、たまたま後さんが昨年秋に行ったアメリカのNPO組織とイタリアの社会的（連帯）協同組合の調査研究の成果を伺い、あわせて日本における「非営利協同の大連合ないしはセクター形成」の可能性と戦略方針を探ろうという、気宇広大なものであった。わが研究会の気宇広大さはいつものことではあるが、今回の研究会ではこれからの具体的な活動に結びつくような、それなりに地道で実践的な議論もなされたように思う。

論点は大きく次の二つであった。

①アメリカやイタリアにおける非営利組織を支援する法制度や行政のバックアップ体制といった制度的条件がどうなっているのか。また、それらの制度的諸条件を生み出し、支えている、より広い意味での社会的あるいは文化的・宗教的環境条件はどういうものか。

②アメリカのNPOとイタリアの社会的協同組合の内部的構成の特徴、特にボランティア会員と専従者の権利義務関係や仕事の分担関係、内部的民主主義の保障形態などはどうなっているのか。

報告と討論の概要をお伝えするのが研究会通信の本来の役目ではあるが、報告については前記の論文を参考にしていただくことにして、アメリカと日本のNPOについてコメントしたい。

アメリカのNPO組織から学ぶもの

アメリカのNPOについては、北アメリカへの

最初のピューリタン移民、ピルグリム・ファーザーズの宗教的信念にその起源が求められる。植民地時代の有名な宗教的リーダーであるコットン・マサーの「道徳上模範的なものをボランティアによって行い、社会の対立を和らげ、そこに調和を見いだす」との言葉は、今日でもアメリカのボランティアのテキストなどでよく引かれている。

合衆国建国のリーダーたちは、連邦政府の機能と権限を外交と国防に関する事務機能に極小化し、コミュニティと市民団体による自治を統治の理想とした。

後報告のなかでもふれられたアレクシス・ドゥ・トクビルがアメリカを訪問したのは、フロンティアの消滅を目前にしたアメリカン・デモクラシーの展開期であり、彼はそこで、ヨーロッパの旧社会とは違ったアメリカ社会のデモクラシーのあり方に強い衝撃を受けて、名著『アメリカの民主主義』を著した。トクビルが特に注目したのは、市民による自発的団体の活動であった。

「アメリカの市民はあらゆる年齢層、あらゆる考え方の人びとが、いまグループを形成しつつある。単に、経済的な産業的なグループというものではなく、もろもろのタイプのグループである。宗教的なもの、道徳的なもの、中には不毛なものもある。非常に大きなグループもあれば小さなグループもある。アメリカ人として一緒になってお祭りをやり、修道院を造り、本を配布し、宣教師を派遣するという動きになっている。そして教会を建て、病院を建てる。そういう模範を示して社会を良くしようとしている」。そして、ヨーロッパ社会との違いをこう指摘する。「こういったことはフランスでは政府が担うであろう、イギリスでは領主が出てくるところだが、アメリカでは市民グループが登場してくる」。

こうした起源と歴史をもつアメリカのNPO組織の現状については、近年多くの文献が出されている。レスター・サラモンの研究はその代表的なもので、彼が米国のNPO組織の活動を指して、「第三者による統治」、「連帯革命 (associational revolution)」と呼んだのは、われわれの記憶に新しい。その全般的活動について紹介する余裕はないが、後報告のなかでわが国のNPOとの違いとして特に強調されていたのは、社会的あるいは公的支援制度の存在とともに、個々のNPOを支援する中間的 (intermediary) NPOの存在である。これらの中間的NPOは、融資、専門技術や知識の提供、人材の養成や教育などを通じて第一線のNPOを支援することを目的としている。

後さんの言葉で言えばNPOのマクロ構造が一つのセクターとしての実質を保障する最重要な基盤を形成しているのである。非営利協同のセクターをめざすわれわれの戦略方針にとって学ぶべき点の一つがここにあるように思われる。

日本のNPOの現状

ところで、わが国においてNPO組織にたいする関心が高まったのは、阪神大震災でのボランティアの活躍がきっかけになったかのように言われるが、実はそうではない。

わが国のNPO活動は最初は国際開発協力の分野から始まった。それは全人類的課題としての地球環境保全への市民の側からの自発的対応であったが、政府開発援助 (ODA) への批判的認識を共有した市民や民間団体が主であったため、これらの活動を行う団体はNGO (非政府組織) と呼ばれていた。これらNGO団体の出自は様々であり、たとえば宗教組織を基盤にするもの (曹洞宗ボランティア会、YWCAなど)、市民運動組織を基盤にするもの (日本国際ボランティアセンターなど)、国際的な環境保護団体を基盤とするもの (グリーンピース・ジャパンなど) などが比較的知られているが、わが国のNGO組織にとって画期になったのは、冷戦構造の崩壊であった。湾岸危機・戦争、カンボジア和平・復興などの国際的

課題に市民の側がどう応えるのか、「国連協力法案」「PKO協力法案」など政府が考える「国際貢献」政策を単に批判し、反対するだけでなく市民サイドからの国際協力のあり方を提示し、実践することが求められていた。こうした課題に答えてめざましい活躍を見せたのはNGO組織であり、活動の内容においても単なる反対運動だけではなく、「代案提示・実践型」運動が創出され、社会運動の側に新たな運動主体と内容をもたらすきっかけを作った。それはまた、わが国の伝統的な左翼社会運動文化の刷新の第一歩でもあった。

他方、NPO組織と運動の経験もわが国においては一定の蓄積をもっている。私見によれば、市民運動団体がNPOとしての自らのアイデンティティを模索する作業は、70年代後半の革新自治体の衰退の時代に始められていたが、これらの組織が自らをNPOと自覚し、セクター形成への戦略方針を明確にするのは、これまた冷戦構造の崩壊がきっかけとなっている。89年の「日本ネットワークス会議」の発足がその一つの指標であろう。この会議が注目されるのは、アメリカのリップナック・スタンプス夫妻の『ネットワークング』に強く影響されながら、はじめてNPOという自己名称を使い、ネットワークによるセクター形成への展望を明らかにしたからである。

労働組合を出自とし新しい協同組合をめざす労働者協同組合が、生協と女性運動をを母胎にしたワーカーズ・コレクティブやワーカーズ・コープなどとともに「非営利協同の大連合」を戦略方針に掲げたことは、セクター形成にとって次の段階をしるすものとなるであろう。

* * *

非営利協同のセクターには多様な定義が可能であろうが、これまでのわが国のNGO、NPOの短くはあるが貴重な歴史のなかで形作られてきた、政府や企業からは独立的であること、市民の自発的な参加による自治的な組織運営が保障されていること、社会的公正と民主主義に立脚した連帯を目標としていること、などの経験的諸原則は対抗的セクター形成への重要な実績であろう。